

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和2年6月16日～令和2年7月10日

◇調査事業所 調査数 168社 有効回答数 105社(62.5%)

(内訳)

製造業16社・建設業15社・不動産業7社・サービス業30社・卸売業4社・飲食業14社

小売業13社・運輸業6社 以上105社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①令和2年1月～6月の状況について、平成31年1月～令和元年6月と比較して調査した。

②令和2年1月～6月と比較して、令和2年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③新型コロナウイルスの影響について調査した。

④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

◇調査結果

- ・令和2年上期の景況については、世界的に感染拡大をしている新型コロナウイルスにより大きく景気が悪化した。政府は感染防止の観点から不要不急の外出自粛、営業自粛等を要請し、このことにより経済活動は大きく停滞し、景気動向は、昨年同時期と比較し76%の企業が「悪化」と回答した。
- ・令和2年下期の先行き見通しについても、新型コロナウイルスの終息が見えない状況では厳しい見通しとなった。下期がさらに「売上」減少及び景気「悪化」がそれぞれ61%であった。
- ・新型コロナウイルスの影響では、昨年同月と比較して最も売上が落ちた減少率を調査したところ、全体の40%の企業が▲50%以上と回答した。その中でも飲食業92%の事業所が▲50%以上であった。コロナ対策としては、「マスクの着用」が95%と徹底をされていた。緊急事態宣言時では、「営業時間の短縮」(46%)「従業員の休業」(35%)の取組が多かった。経営課題では、「売上・受注の減少」「利益の減少」に続いて、「資金調達・資金繰り」の課題が多かった。
- ・今後についての主な意見として、「先行きが見えず不安」「コロナの影響が長期化すると会社の存続に関わる」「消費税等の一時的な引下げをしてほしい」「コロナ終息までの事業継続可能な給付を期待する」等の意見が寄せられた。